

「へき地医療」事業計画の展開に関する視点や事例

小谷 和彦 自治医科大学地域医療学センター 地域医療学部門 教授
小池 創一 自治医科大学地域医療学センター 地域医療政策部門 教授
松本 正俊 広島大学大学院医系科学研究科 地域医療システム学講座 教授

研究要旨

【目的】第7次医療計画では「へき地医療」事業計画内に、従来のへき地保健医療計画を統合し、都道府県のへき地医療事業計画は一本化された。事業計画や都道府県の実態の調査結果をもとに、へき地医療事業計画の展開に関する視点や事例について、近時の計画の見直しや策定を踏まえて特記事項を挙げた。

【方法】各都道府県で公開されているへき地医療事業計画の精査と、本研究班が2018年（平成30年）～2019年（令和元年）度を実施した調査結果をもとに、研究班員の合議の上、次の観点から検討した：1) 今後策定するへき地医療事業計画において検討する必要性のある視点、2) へき地医療事業で最近開始された参考となる事例。

【結果】1) へき地医療事業計画の今後の展開への視点；へき地医療拠点病院の主事業に対する踏み込んだ検討の必要性に加えて、最近の地域医療政策、特に医療体制構築と人材確保（育成や労働環境支援を含む）について検討する必要性があると考えられた。以下を挙げた：へき地医療拠点病院の主事業（巡回診療、医師派遣、代診医派遣）のあり方の吟味及びへき地医療拠点病院でのへき地医療従事者の研修（キャリア形成支援、生涯学習）に関する数値化。地元大学地域卒卒業医師等のへき地医療での役割（関わり方）の検討。医師確保計画と連動した、医師少数スポットの設置とへき地医療の確保の関係に対する方針や対応。2) へき地医療事業計画で展開されている特記事例：情報通信技術（Information and Communication Technology：ICT）の利活用によるへき地医療や医療従事者の支援、看護師を含むチーム医療等が挙げられたが、その中での特記事例として、和歌山県で開始された、へき地医療機関を含む全県的な ICT（各施設に専用テレビモニター・カメラを設置したテレビ会議システム）基盤の遠隔診療支援、教育・研修の機会提供を取り上げた。へき地医療従事者のキャリア形成支援に資するように計画していること、地域医療支援センターとへき地医療支援機構との連帯下で実施されていること、へき地医療を全県的取り組みに含めていることが参考になる点として挙げられた（本事例は、2020年[令和2年]度の厚生労働省へき地医療支援機構等連絡会議で紹介された）。

【結語】へき地医療事業計画の展開への視点や事例を特記した。最近の医療体制構築と人材確保の面についての視点、また、診療に加えてキャリア形成の支援を含めた全県的な ICT 基盤事業の事例を挙げた。今回の検討は、近時のへき地医療事業計画の中間見直しや第8次医療計画策定の時に考慮され得る。

A. 研究目的

2018年（平成30年）度から、第7次「医療計画」（「へき地（の）医療」を一事業として含む）が開始された。第7次「医療計画」では、それまで別に策定されていた「へき地保健医療計画」を、「医療計画」内の「へき地医療」事業計画に統合して一本化して取り扱うようになった。この一本化について

は、へき地医療政策における一転換期と見る向きもあり、一本化に伴う各都道府県におけるへき地医療事業の展開の内容や方向性について調査することは意義を有している。

我々の研究班では、2018年（平成30年）度には、第7次「医療計画」と第6次「医療計画」における「へき地医療」事業計画の策定書面を比較して、記

載事項や分量に関して大きな変化は見られないという結果を得た(文献1)。2019年(令和元年)度には、計画内容に対する質的なヒアリング調査を行って、2018年度に得た定量的な調査結果を裏付けるとともに、都道府県での事例を収集した。今年度(2020年[令和2年]度)は、これまでの調査結果をもとに、「へき地医療」事業計画の展開に関する視点や事例で特記すべき事項を分析した。特に、近時の計画の見直しや策定を考慮した上での検討を試みた。

B. 研究方法

各都道府県が公開しているへき地医療事業計画の精査と、我々の研究班が2018~2019年度に実施した調査結果をもとに、研究班員が合議して分析し、次の観点からまとめた：1) へき地医療事業計画の今後の展開に必要なであろう視点、2) 同事業で見られた新たな展開とし得る事例。なお、必要に応じて、各都道府県のへき地医療担当者に連絡して資料の提出を求めた。

C. 研究結果

1. へき地医療事業計画の展開への視点

へき地医療拠点病院の主事業に対する踏み込んだ検討の必要性に加えて、最近の地域医療政策、特に医療体制構築と人材確保(育成や労働環境支援を含む)について検討を行う必要があると考えられた。以下のような諸点が挙げられた：へき地医療拠点病院の主事業(巡回診療、医師派遣、代診医派遣)のあり方(実行可能性や指標の妥当性)の吟味及びへき地医療拠点病院でのへき地医療従事者の研修(キャリア形成支援や生涯学習)に関する数値化。地元大学地域卒卒業医師等のへき地医療での役割(関わり方)の検討。医師確保計画と連動した、医師少数スポットの設置とへき地医療の確保の関係性の検討。

2. へき地医療事業計画で展開される事例

情報通信技術(Information and Communication Technology: ICT)の活用によるへき地医療や医療従事者の支援や、看護師を含むチーム医療について、第7次計画時に新たに記載した都道府県があった。ヒアリング調査を重ねた結果、和歌山県での

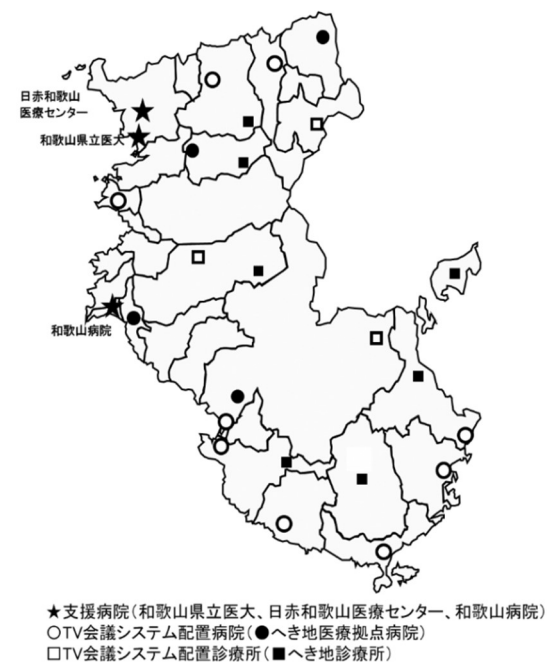
ICTに基づく事例を新たな展開として取り上げて検討した(文献2)。各施設に専用テレビモニター・カメラを設置したテレビ会議システムを導入して、遠隔診療支援、ならびに教育・研修の機会の提供を主題に、全県的に計画、実施されている事例である。

これは、2015年(平成27年)から取り組み、2020年時点で、和歌山県立医科大学附属病院をはじめとする3基幹病院が、13病院と10診療所を支援している。へき地医療拠点病院(4施設)とへき地診療所(6施設)を含んでいる(図1)。へき地医療従事者は、実診療面に加えて、カンファレンスや会議に参加したり、講義(例;専門診療科からの初期対応の実際)を継続的に受けたりもしている。提供内容はもとより、へき地からの移動の制約を受けない点でも好評である。

以下のような諸点で特筆できる：計画書面上にへき地医療従事者のキャリア形成支援に資することを謳っており、実装されている点、地域医療支援センターとへき地医療支援機構との合意(連帯)で実施されている点、へき地医療単独での実現が難しい事業を全県的取り組みに組み込むことで計画できるという示唆に富む点。

なお、本事例は、2020年度の厚生労働省全国へき地医療支援機構等連絡会議で紹介された。

図1. 和歌山県遠隔医療支援システムネットワーク



D. 考察

第7次医療計画時に、それまでのへき地保健医療計画は、医療計画内のへき地医療事業計画に一本化された。我々の研究班ではこの一本化の影響を質的、量的に検討してきた（文献1）が、総じてこれまでと大きな変化はなく進行しているように思われる（ただし、中長期的な観察は必要である）。むしろ、第7次医療計画の中間見直しや第8次医療計画の策定時に向けての展開について検討することが必要な時期であり、今回はこの検討を行った。

視点として、最近の地域医療体制の構築や人材の確保に関する政策と併せた事業計画が必要と考えた。へき地医療拠点病院のあり方には主事業の担い方を含めて議論が繰り返されてきたところであるが、今後、へき地診療所をはじめとするへき地医療従事者の研修事業機能を、キャリア形成支援あるいは生涯学習支援の視点で強化（例えば指標化）することは検討事案として挙げておきたい。また、事業計画上、へき地医療支援機構と地元大学地域医療支援センターとの連携でへき地医療を担う体制が推奨されている。両組織が半ば一体化している県も少数ながら見られるが、地元大学地域卒卒業医師等のへき地医療に関する役割（関わり方）の検討を進める必要がある。さらに、2020年には医師少数スポットが設定された。我々の全国調査（文献3）では、同スポットは無医地区と重ねて設置されるケースは極めて少ないことが分かったが、無医地区等ではないへき地に設置されているケースは少なくなく、医師少数スポットの設置とへき地医療の確保の関係についての方針や対応を、今後、事業計画内に盛り込む必要があると考えている。

今回、最近の特記すべき事業として、ICTを利活用したへき地医療体制の支援を挙げた。へき地医療事業としてはへき地医療情報システムの整備の歴史は古い。高知県の「へき地医療情報ネットワーク」や島根県の「しまね医療情報ネットワーク（まめネット；前身は遠隔画像読影支援事業）」のように、先行する全県的なICTによるへき地の診療支援はよく知られているところである。和歌山県での事例は、診療支援に留まらず、へき地医療従事者のキャリア形成支援及び地域医療支援センターとへき地医療支援機構との連帯が事業計画内に記載されている点に注目して取り上げた。また、ICT関連事業の成り立ちから分かるように、へき地医療単独での実現が難しい事業では、全県的な取り組みに組み込む

ことで計画できる場合もあり、参考になると思われる。

こうした視点や事例では、全県的な地域医療政策との符合、そして医療計画を策定する他分野や他組織との協議が重要である。医療計画内にへき地医療事業計画を一本化したことで、医療計画全般を見渡した対応の促進が期待される。

今回の検討は、近時の計画の見直しや策定を意識しての試みである。へき地医療や医療政策の専門家の知見に基づいているとはいえ、用いたリソースはやや限定的である。人口動態を含めたへき地医療の中長期的なビジョンについて、さらに多面的に検討する必要がある。

E. 結論

へき地医療事業計画と本研究班の既存調査結果をもとに、へき地医療事業計画の展開に関する視点や事例で特記すべき事項を分析した。

へき地医療事業計画の今後の展開への視点として、最近の地域医療政策、特に医療体制構築と人材確保についての視点を取り入れる必要があると考えられた。へき地医療拠点病院の事業や機能、地元大学地域卒卒業医師等のへき地医療での役割、医師確保計画と連動して医師少数スポットの設置とへき地医療の関係についての視点を挙げた。

へき地医療事業計画で展開されている事例として、和歌山県で開始された、へき地医療機関を含む全県的なICT基盤の遠隔診療支援、教育・研修の機会提供を取り上げた。へき地医療従事者のキャリア形成支援や、地域医療支援センターとへき地医療支援機構との連帯、へき地医療を全県的な取り組みに含めている点は参考に値する。

今回の視点や事例は、近時のへき地医療事業計画の中間見直しや第8次医療計画策定の時に考慮され得ると考えている。また、これらを計画するには、全県的な地域医療政策との符合、そして医療計画を策定する他分野や他組織との協議が重要である。医療計画内に一本化されたへき地医療事業計画の意義について引き続きモニタリングすることが望まれる。

参考文献

- 1) 小池創一、松本正俊、鈴木達也、寺裏寛之、前田隆浩、井口清太郎、春山早苗、小谷和彦：医

療計画におけるへき地医療に関する研究、厚生
の指標、67 (5)、20-26、2020.

- 2) 山野貴司、小谷和彦：ICT の利活用と地域医療；
和歌山県による全県的な取り組み、医療と検査
機器・試薬、44 (1)、55-60、2021.
- 3) 寺裏寛之、小谷和彦、野原康弘、小池創一：医
師確保計画における医師少数スポットの実態：
無医地区との関係の検討、厚生指標、2021 (印
刷中) .

F. 研究発表

該当なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし